



セントクリストファー・ネーヴィス (Saint Christopher and Nevis)



- 小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援することを基本方針とし、防災・環境分野及び水産分野を中心に経済協力を実施。
- セントクリストファー・ネーヴィスへの援助総額は2014年までに累計約29億8,800万円。
- セントクリストファー・ネーヴィスは2014年OECD/DACの援助受取国・地域リストから外れたものの、上記脆弱性克服の観点から、支援を継続中。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 260平方キロメートル(西表島とほぼ同じ)
- ・ 人口: 5.6万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: パセテール
- ・ 民族: アフリカ系, イギリス系, ポルトガル系, レバノン系等
- ・ 言語: 英語
- ・ 宗教: キリスト教(英国国教会, プロテスタント, カトリック等)等
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 一院制(14名)
- ・ GDP: 9億2,190万米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 15,560米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 4.6%(2015年, 世銀)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

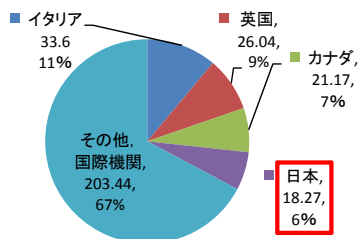
1493年	コロンブスにより「発見」
1623年	英国の入植開始
1624年	フランスの入植開始
1783年	ベルサイユ条約: セントクリストファー英領へ
1958年	英領西インド連邦に加盟
1967年	英国自治領
1983年	独立, 国民行動党(PAM)政権発足
1996年	セントクリストファー・ネーヴィス労働党(SKNLP)政権発足
2015年	チーム統一(TU)政権発足

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
無償資金協力	25.61億円 (2014年度末時点)
技術協力	4.27億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

セントクリストファー・ネーヴィスへの 主要ODA供与国 (1984年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からセントクリストファー・ネーヴィスへの輸出	129億円 (2015年, 財務省貿易統計)
セントクリストファー・ネーヴィスから日本への輸出	235万円 (2015年, 財務省貿易統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
セントクリストファー・ネーヴィスにおける在留邦人数	1人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日セントクリストファー・ネーヴィス人数	6人 (2015年末, 法務省統計)
日本からセントクリストファー・ネーヴィスへの留学生数	1名 (2016年6月, 日本学生支援機構「留学生調査」)
日本からセントクリストファー・ネーヴィスへの観光客数	75人(2015年, セントクリストファー・ネーヴィス観光委員会)
セントクリストファー・ネーヴィスから日本への観光客数	132人 (2015年, 日本政府観光局(JNTO))

日本とセントクリストファー・ネーヴィスとの協力年表

年代	案件
1983年9月	独立
1985年	シモンズ首相の訪日
1985年1月	外交関係開設(在トリニダード・トバゴ大使館が兼轄)
1987年	研修員受入れ開始
1989年9月	ハリケーン「ヒューゴ」襲来
1995年9月	ハリケーン「ルイス」襲来
1996年	専門家派遣開始
1997年	草の根・人間の安全保障無償資金協力開始
2000年	水産無償資金協力開始
2005年10月	ダグラス首相の訪日
2012年10月	ダグラス首相兼財務相の訪日
2014年	日・カリブ交流年
2014年7月	日・カリコム首脳会合開催「日本の対カリコム政策」表明
2015年2月	開発協力大綱の決定



無償資金協力「経済社会開発計画」署名式



日本による経済協力の開始。

日本は、セントクリストファー・ネーヴィス政府に対し、5万ドルの緊急無償資金協力を実施。

日本は、カリコム事務局に対し、総額15万ドルの緊急無償資金協力を実施。

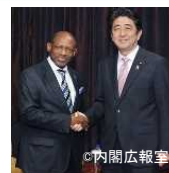
小泉総理等と会談。捕鯨問題、安保理改革等における協力を確認。



2014年11月
日・セントクリストファー・ネーヴィス外相会談

カリコム諸国が抱える「小島嶼国特有の脆弱性」に鑑み、一人あたりの所得水準とは異なる観点から支援することの重要性を表明。

一人当たり所得が一定の水準にあっても、小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じた必要な協力を行っていく旨策定。



2014年7月
日・セントクリストファー・ネーヴィス首脳会談